

証券コード 4987



第112期 株主通信

2021年4月1日から2022年3月31日まで



株式会社 寺岡製作所

Smart Convenience Producerを目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第112期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業の概況のご報告にあたりご挨拶申し上げます。

当期の業績

当社グループにおいては、売上高は計画を若干下回ったものの、ほぼ当初計画どおりに推移しましたが、利益面では計画を大幅に下回りました。主として原材料および燃料の急激かつ大幅な高騰に加え、中国での販売不振等で発生した長期在庫に対する評価減の解消が翌期に繰り越されたことによるものです。

その結果、当連結会計年度の売上高は225億15百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期比4.7%増）、為替関係の損益が差引で1億76百万円計上されたことにより、経常利益は3億70百万円（前年同期比50.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億62百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

対処すべき課題

当社は2025年度を最終年度とする第三次中期経営計画を策定しており、その中で全ての利害関係者をより幸せにするために、且つ、当社企業価値・存在意義の更なる向上を目指すためのビジョンとしてSmart Convenience Producerを掲げ、これを実現するための両利きの成長戦略として現有ビジネスの深堀りと新規ビジネスの探索を謳っています。そして、当社が目指すビジョン実現のために不可欠である戦略実行のプラットフォームが、間断なき企業風土改革の徹底的な推進であり、全役職員の行動様式を大きく変革することで、以下の課題に下記のごとく迅速果敢に取り組んでまいります。

① 売上高営業利益率の抜本的向上

当社においては売上高営業利益率を「顧客による当社存在意義評価指標および稼ぐ力」と位置付けており、この向上に最優先で取り組み、当該中計最終年度の定量目標（連結売上高350億円以上、連結売上高営業利益率8%以上）の達成に向け全力で邁進してまいります。

(a) 市場および顧客ニーズを深掘りした新たな価値創造に繋がる新製品開発に注力し、加硫接着剤フィルム「ACULAH®」のような付加価値（convenience value）の高い新製品を今後ともタイムリーに上市いたします。

(b) 設備や知的財産権への投資等を積極的におこない、広義のDXを推進して全社生産性改革を推進することで、抜本的に製造原価・販管費の低減を図るとともに、環境問題に配慮した技術や製品を開発することで、企業価値の持続的な向上ひいては株主共同の利益を確保してまいります。

② 安全健康衛生活動の浸透

安全衛生が経営の最優先課題であることを明確にするとともに、労働災害の撲滅に全社をあげて取り組んでまいります。経営直下の組織として設置した安全健康衛生推進室の機能を最大限活用し、各工場と密に連携を取ることで、安全・健康・衛生活動の実効性を確保するとともに、当該活動の全社水平展開を推進することで、労働安全を確保するための各種取り組みが、従業員の安全・衛生・健康の確保、ひいては企業収益に繋がる投資であることを全社組織及び全役職員に浸透させるよう取り組みます。

③ コンプライアンス態勢の強化

企業風土改革の一環としてコンプライアンス（法令の遵守・企業倫理）態勢の強化を重要な経営課題の一つとしてとらえ、コンプライアンス委員会活動を通じた全社的かつ積極的な取り組みを行うほか、研修やeラーニングによる全社教育などを継続して行うことにより全役職員のコンプライアンス意識の底上げを行ってまいります。また、コーポレートガバナンス体制の強化にも務め、社会規範と企業倫理に則り、経営の透明性と健全性を高めてまいります。

④ 人材育成の強化・ダイバーシティ

当社グループは、激変する経営環境に左右されない企業競争力の源泉はヒトにあるとの積極果敢に課題に取り組む、成果を勝ち取ることができる社員を一人でも多く育成することが企業の更なる成長において必須であると認識しております。変化に柔軟に対応し、会社と社員が共に成長することを可能とするべく、人的投資を充実かつ継続的に行うことで多用性に富んだ人的基盤を強化してまいります。

⑤ 外的要因に基づくリスクへの対応

資源価格高騰による製造原価の上昇や、地政学上のリスク顕在化に起因する燃料価格高騰に対応するため、ものづくり改革を確実に実行することで、生産性向上と原価低減を徹底的に推進してまいります。また、外貨建債権の為替相場変動による評価損益を一定程度にとどめるため、為替のヘッジ取引をはじめとした措置を機動的に講じてまいります。

配当について

当期の期末配当金につきましては1株あたり普通配当5円とし、先に実施いたしました1株あたり5円の間配当金とあわせ、当期の年間配当金は10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

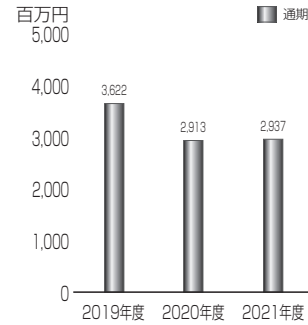
2022年6月

代表取締役会長 **寺岡敬之郎** 代表取締役社長 **辻 賢一**



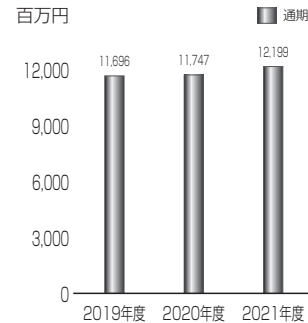
梱包・包装用テープ

巣ごもり需要の一巡によりホームセンター向け需要は低調に推移しましたが、輸出取引が復調したため、当製品部門の売上高は29億37百万円（前年同期比0.8%増）となりました。



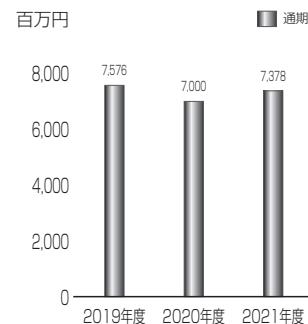
電機・電子用テープ

半導体不足の影響により、モバイル機器用テープが低調に推移しましたが、電子部品用テープの需要が堅調に推移したため、当該部門の売上高は121億99百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

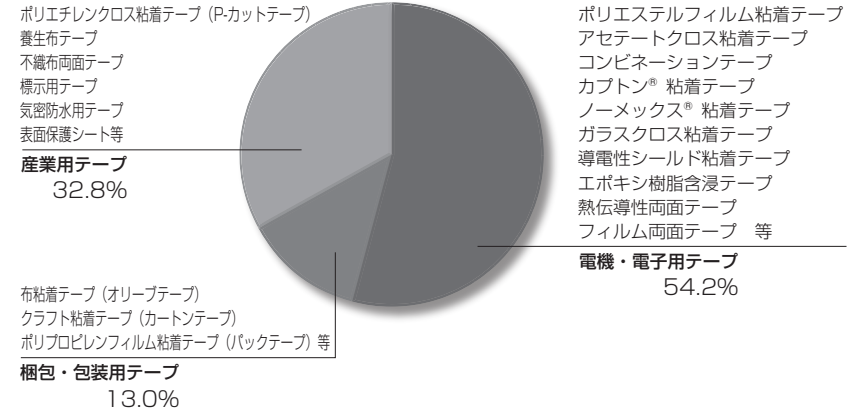


産業用テープ

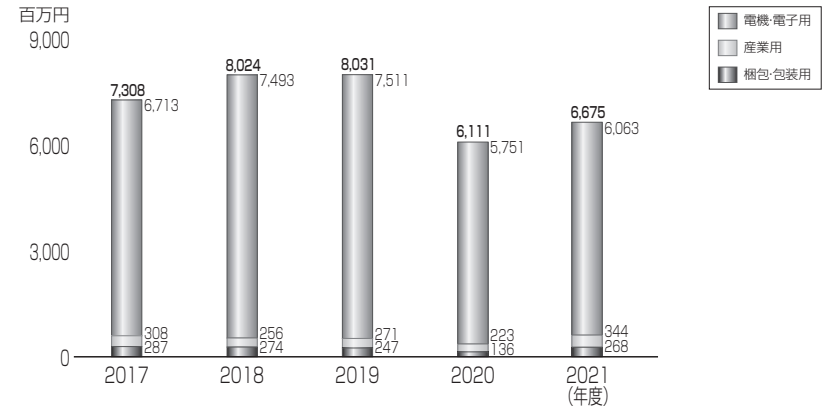
ホームセンター用ポリエチレンクロステープが低調に推移しましたが、オフィス用、インフラ・建築関係の需要が回復したため、当製品部門の売上高は73億78百万円（前年同期比5.4%増）となりました。



◎製品部門別売上内訳



◎海外売上高推移

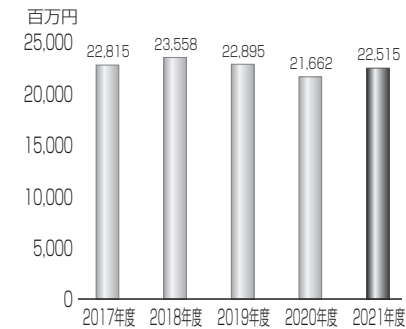


連結財務指標等

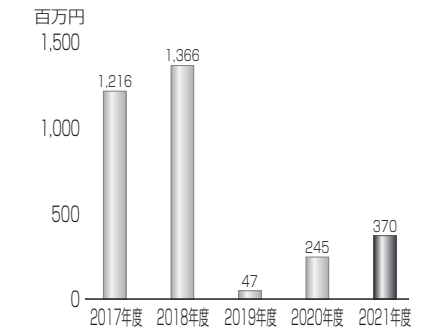
科目 \ 期別	第108期 (2017年度)	第109期 (2018年度)	第110期 (2019年度)	第111期 (2020年度)	第112期 (2021年度)
売上高 (百万円)	22,815	23,558	22,895	21,662	22,515
営業利益 (百万円)	1,319	1,144	103	128	134
経常利益 (百万円)	1,216	1,366	47	245	370
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	921	1,034	149	91	162
総資産 (百万円)	35,575	35,854	35,139	37,033	37,443
純資産 (百万円)	28,686	28,978	27,939	29,046	29,089
売上高営業利益率 (%)	5.8	4.9	0.5	0.6	0.6
売上高経常利益率 (%)	5.3	5.8	0.2	1.1	1.6
ROE (自己資本利益率) (%)	3.2	3.6	0.5	0.3	0.6
ROA (使用総資本利益率) (%)	2.6	2.9	0.4	0.2	0.4
自己資本比率 (%)	80.6	80.8	79.5	78.4	77.7
1株当たり当期純利益 (円)	36.37	40.84	5.90	3.59	6.42
1株当たり純資産 (円)	1,132.39	1,143.92	1,102.89	1,146.61	1,148.34
1株当たり配当金 (円)	12.00	14.00	10.00	12.00	10.00

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. ROEおよびROAは、期首と期末の平均値により算出しております。

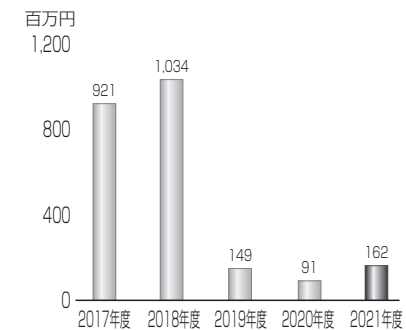
売上高



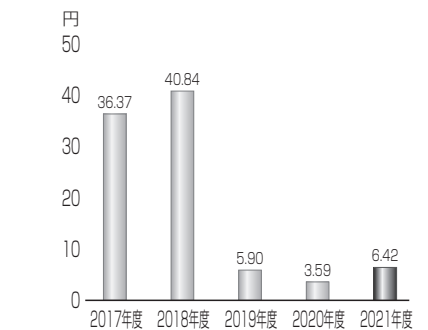
経常利益



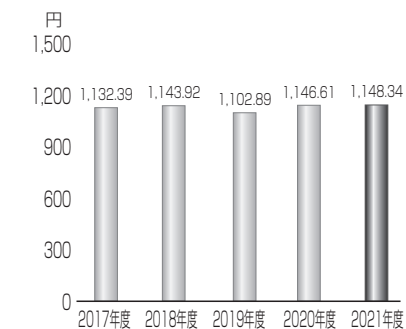
親会社株主に帰属する当期純利益



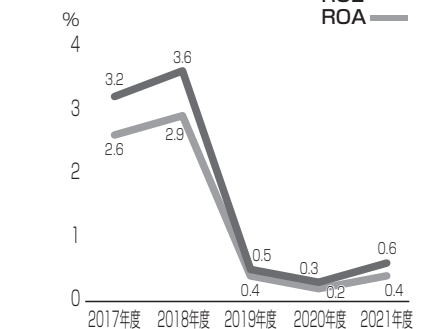
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



ROE / ROA



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	20,281	18,202	△2,079
現金および預金	8,466	5,470	△2,996
受取手形および売掛金	5,891	5,627	△264
電子記録債権	1,165	1,426	261
商品および製品	2,361	2,470	109
仕掛品	1,076	1,322	246
原材料および貯蔵品	844	1,165	321
その他	484	728	244
貸倒引当金	△8	△9	△1
固定資産	16,751	19,240	2,489
有形固定資産	12,528	14,854	2,326
建物および構築物	3,500	5,603	2,103
機械装置および運搬具	2,348	4,361	2,013
土地	4,039	4,098	59
リース資産	193	175	△18
建設仮勘定	1,996	177	△1,819
その他	450	438	△12
無形固定資産	113	397	284
投資その他の資産	4,109	3,988	△120
投資有価証券	2,956	2,870	△86
繰延税金資産	18	5	△13
退職給付に係る資産	939	979	40
その他	194	133	△61
資産合計	37,033	37,443	410

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在	増 減
(負債の部)			
流動負債	6,381	6,341	△40
支払手形および買掛金	1,426	1,250	△176
電子記録債務	2,319	2,456	137
短期借入金	120	60	△60
リース債務	19	19	—
未払法人税等	92	159	67
未払費用	556	485	△71
その他	1,846	1,909	63
固定負債	1,605	2,012	407
長期借入金	179	724	545
リース債務	190	171	△19
繰延税金負債	464	407	△57
修繕引当金	—	1	1
環境対策引当金	74	—	△74
退職給付に係る負債	75	77	2
資産除去債務	504	508	4
長期未払金	56	56	—
その他	59	65	6
負債合計	7,986	8,353	367
(純資産の部)			
株主資本	27,062	26,870	△192
資本金	5,057	5,057	—
資本剰余金	4,643	4,643	—
利益剰余金	17,824	17,632	△192
自己株式	△462	△462	—
その他の包括利益累計額	1,983	2,219	235
その他有価証券評価差額金	1,140	1,098	△41
為替換算調整勘定	262	622	360
退職給付に係る調整累計額	581	427	△154
純資産合計	29,046	29,089	△43
負債・純資産合計	37,033	37,443	410

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	
売 上 高		21,662	22,515	853
売 上 原 価		16,733	17,704	971
売 上 総 利 益		4,928	4,810	△118
販売費および一般管理費		4,799	4,675	△124
営 業 利 益		128	134	6
営業外収益		228	606	378
受取利息および配当金		91	74	△17
為 替 差 益		83	435	352
受 取 保 険 金		18	—	△18
そ の 他		35	96	61
営業外費用		111	371	260
支 払 手 数 料		67	259	192
そ の 他		44	112	68
経 常 利 益		245	370	125
特別利益		392	3	△389
投資有価証券売却益		174	3	△171
固 定 資 産 売 却 益		—	—	—
環境対策引当金戻入益		217	—	△217
特別損失		336	—	△336
資 産 除 去 費 用		195	—	△195
固 定 資 産 除 却 損		140	—	△140
税金等調整前当期純利益		302	373	71
法人税、住民税および事業税		139	184	45
法 人 税 等 調 整 額		71	26	△45
当 期 純 利 益		91	162	71
親会社株主に帰属する当期純利益		91	162	71

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2	△57	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,536	△3,187	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		77	109	32
現金および現金同等物に係る換算差額		44	168	124
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		△1,411	△2,967	△1,556
現金および現金同等物の期首残高		9,192	7,780	△1,412
現金および現金同等物の期末残高		7,780	4,813	△2,967

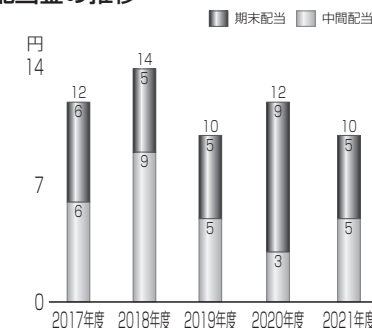
(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

配当政策について

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続実施を利益還元の基本方針の一つに据えております。配当に関しましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向などの配当額に影響を及ぼす要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ、一定程度の柔軟性を確保する考え方をベースとしております。

配当金の推移



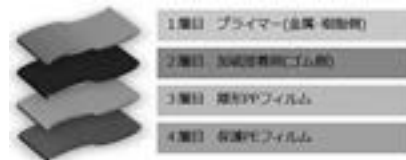
配当金

当期の期末配当金は1株あたり5円とさせていただきます。これにより、当期の1株あたりの年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金5円とあわせて10円となります。

■加硫接着剤フィルム「ACULAH®」

製品化

中島ゴム工業(株)より特許を譲り受け、当社のコア技術を活用した新事業として加硫接着剤フィルム「ACULAH®」の製造販売を2021年10月から開始しています。本製品はゴムと金属の接着に関する様々な課題を解決する画期的な製品です。



■茨城工場 新設備稼働開始

茨城工場にて、新たな高機能テープ貫生産ラインでの生産を開始しました。



■茨城工場 溶剤回収装置稼働開始

茨城工場に設置した大気放出ゼロの揮発性有機溶剤回収システムである「クローズドVOC回収システム」の稼働を開始しています。このシステムは第48回「環境賞」(主催：国立環境研究所・日刊工業新聞社、後援：環境省)にて「優秀賞」を受賞しました。



■保有不動産の有効活用

・子会社である神栄商事(株)が新たに開始した不動産賃貸業として、神栄商事(株)が本社として使用していたビルを賃貸マンションに建て替えておりましたが2022年1月末に竣工し、入居を開始しています。このマンションは当社の独身寮を兼ねています。

・資産有効活用の一環として旧東品川倉庫跡地に2021年11月30日、(株)カインズが運営する会員制ショップCz PRO (シーズプロ)がオープンしました。



会社の概要 (2022年3月31日現在)

社名	株式会社 寺岡製作所 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.
創業	大正10年2月11日
設立	昭和18年5月5日
資本金	5,057百万円
従業員数	700名(連結)／517名(単体)
主な事業所	
本社	東京都品川区広町一丁目4番22号 (〒140-8711) TEL (03) 3491-1141 FAX (03) 3491-1143
東京支店	東京都品川区広町一丁目4番22号 (〒140-8711) TEL (03) 3779-9211 FAX (03) 3779-9210
大阪支店	大阪市東淀川区菅原四丁目9番6号 (〒533-0022) TEL (06) 6329-4555 FAX (06) 6326-5689
名古屋支店	名古屋市北区長喜町一丁目20番地 (〒462-0036) TEL (052) 912-1123 FAX (052) 912-1137
営業所等	ソウル・台北
工場	茨城・佐野・函南
研究所	東京
子会社	神栄商事株式会社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 PT. Teraoka Seisakusho Indonesia

役員 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長	辻 賢一	監査役	三宅正樹
代表取締役会長	寺岡敬之郎	監査役	境晴繁
常務取締役	内藤雅和		
取締役	滑川泰志		
取締役	石崎修久		
取締役	久保達哉		
取締役	朝倉信司		
取締役	上川辰也		
取締役	八田圭子		
取締役	古市克典		
常勤監査役	野見山 豊		
監査役	渡邊 順		

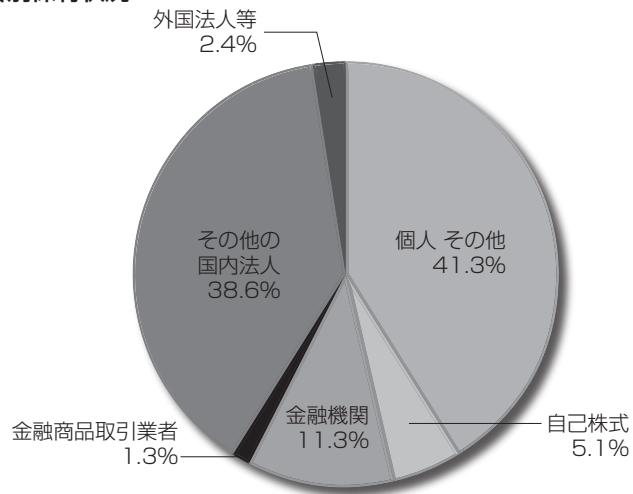
株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	26,687,955株 (自己株式1,355,908株を含む)
株主数	4,373名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	6,672.0 千株	26.34 %
寺岡製作所取引先持株会	3,032.8	11.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	999.7	3.95
株式会社三菱UFJ銀行	818.8	3.23
寺岡敬之郎	773.6	3.05
株式会社りそな銀行	678.8	2.68
寺岡くに子	526.0	2.08
寺岡製作所従業員持株会	438.8	1.73
ヤスハラケミカル株式会社	250.0	0.99
MSIP CLIENT SECURITIES	243.4	0.96

(注) 自己株式は、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別保有状況



第112期定時株主総会決議ご通知

2022年6月23日開催の第112期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項 1 第112期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第112期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき5円と決定いたしました。
第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。なお、本件は、会社法の一部改正が施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備え、必要な規定の新設および不要となる規定を削除するとともに、附則に効力発生日等に関する規定を設けました。
第3号議案 取締役10名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役に寺岡敬之郎氏、辻賢一氏、内藤雅和氏、滑川泰志氏、石崎修久氏、久保達哉氏、朝倉信司氏、上川辰也氏、八田圭子氏、古市克典氏が選任され、就任いたしました。なお、上川辰也氏、八田圭子氏、古市克典氏は社外取締役であります。
第4号議案 補欠監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に菅谷真之氏が選任されました。

以上

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
配当金をお支払いする株主確定日	3月31日 (中間配当を行う場合 9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス https://www.teraokatape.co.jp/
上 場 取 引 所	東京証券取引所 スタANDARD市場
証 券 コ ー ド	4987

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 寺岡製作所

〒140-8711 東京都品川区広町一丁目4番22号
<https://www.teraokatape.co.jp/>